

4 商工業の振興・雇用

<挑戦し続ける産業づくり>

○中小企業振興資金（経営支援課） 190,000,000千円（H30 190,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

また、景気の緩やかな回復などに伴う中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、平成31年度も過去最大の融資枠を継続します。

[融資枠] 5,700億円（H30 5,700億円）

○創業資金信用保証料補助金【新規】（経営支援課） 20,000千円

県内の創業へのチャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

[補助対象] 創業資金を利用する創業者または中小企業者

[補助率] 利用者が負担する信用保証料の1/2（千葉県信用保証協会との協調補助）

○立地企業補助金（企業立地課） 865,000千円（H30 720,000千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行います。

また、平成31年度から、新たな産業用地の確保や空き公共施設を活用した企業誘致に取り組む市町村に対し、助成を行います。

[平成31年度の主な補助対象（見込）]

- | | | |
|---------------------------|-----|-----------|
| ・工場等の立地 | 5社 | 177,000千円 |
| ・市町村との連携による助成 | 10社 | 230,000千円 |
| ・再投資支援 | 15社 | 416,000千円 |
| ・雇用創出支援 | 12社 | 24,000千円 |
| ・産業用地整備に係る支援【新規】 | 1件 | 3,000千円 |
| ・空き公共施設を活用した企業誘致に係る支援【新規】 | 1件 | 15,000千円 |

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課） 17,184千円（H30 15,028千円）

本県への企業誘致を推進するため、本県の魅力をPRするトップセミナーを国内主要都市（2か所）で開催します。

[主な事業]

- ・誘致トップセミナーの開催 6,150千円
- ・企業誘致推進役の配置 7,000千円

○空き公共施設等を活用した企業進出支援事業（企業立地課）

16,000千円（H30 16,000千円）

少子高齢化等により利用されなくなった小学校などの空き公共施設等への企業進出を支援することで、地域経済の活性化を図ります。

[事業内容]

- ・進出可能性企業の発掘、連携市町村とのマッチング 7,000千円
- ・空き公共施設等活用フォーラムの開催 4,000千円
- ・空き公共施設等への企業進出推進ツアー 2,000千円
- ・空き公共施設等を活用した企業誘致コンソーシアムの創設【新規】 3,000千円

○中小企業人材採用サポート事業（雇用労働課） 20,000千円（H30 20,000千円）

中小企業団体が大学等の教育機関等と連携して実施する相互交流事業や人材採用・定着に向けた研修を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。

[実施主体] 千葉県商工会議所連合会

[主な事業]

- ・企業採用担当者と教育機関担当者の合同面談会の開催
- ・中小企業の認知度向上、魅力発信の実施
- ・人材採用力の強化、社員の職場定着に向けた研修の実施

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2,274,219千円（H30 2,270,698千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の経費を補助します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

○千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業（産業振興課）

36,000 千円（H30 36,000 千円）

県内の産業活性化を図るため、農林水産物や観光資源、中小企業の生産・加工技術などの地域資源を連携させて、新たな商品・サービスを開発する取り組みに対し、アドバイザーを派遣して支援を行います。

〔主な事業〕

- ・新商品・新サービスの開発・事業化に係る相談・助言及び連携先のコーディネート
- ・商談機会の設定による販路支援、各種課題に応じた専門家派遣、広域連携の支援
- ・訪日外国人向け県産土産品等のパッケージ開発・販路開拓支援

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課）

34,942 千円（H30 35,841 千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

〔事業内容〕

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 18,985 千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 7,588 千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 8,369 千円

○ちば起業家応援事業（経営支援課）

16,700 千円（H30 15,000 千円）

女性・若者・シニアなどの優秀な起業家を育成していくため、ビジネスプラン・コンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援、事業承継に至るまで一貫した支援を行います。

〔主な事業〕

- ・起業家交流会及びスキルアップ研修の実施
- ・交流会プレゼンター等へのアフターフォロー支援会
- ・起業支援イベントと合わせたビジネスプラン・コンペティション等の実施
- ・ビジネスプラン・コンペティション優秀者への専門家派遣

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 35,000千円（H30 35,000千円）

商店街やNPO法人等、多様な担い手が行う地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

- 1 施設整備事業 22,500千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額3,000千円）
- 2 活性化推進事業（ソフト事業） 10,000千円
 - ・ソフト事業 7,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額1,000千円）
 - ・連携事業 3,000千円（補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- 3 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 2,500千円
 - ・コーディネーター派遣 2,000千円
 - ・活性化計画作成支援 500千円（補助率2/5等・限度額500千円）

○中小製造業向けスマート化推進事業（千葉県 I o T 推進ラボ）（産業振興課）
15,300千円（H30 2,090千円）

中小企業のスマート化（I o T等の活用）による技術の高度化や生産性の向上等を進めるため、相談窓口やI o Tを体験できるラボの設置、従業員のI Tスキル向上に向けた講座の実施及び専門家の派遣等により、県内中小企業のスマート化を支援します。

[主な事業]

- ・I o T等ワンストップ窓口の設置【新規】 6,912千円
- ・中小企業向けプログラミング等I Tスキルアップ講習会の開催【新規】 640千円
- ・中小企業向けI o T体験ラボの設置【新規】 1,800千円
- ・各企業の製造現場（工場等）におけるI o T導入に向けた専門家派遣による支援 1,560千円
- ・工業団地等における安価なセンサーを用いたI o T実習講座及び相談会の実施 1,428千円

○健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課） 48,493千円（H30 66,700千円）

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と中小企業との共同開発等を支援するとともに、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチングを行います。

[主な事業]

- ・メディカルコンシェルジュの設置 11,136千円
- ・中核医療研究機関との臨床開発支援 8,804千円
- ・医療機器開発に係る専門家の派遣 1,260千円
- ・医療機器等開発支援補助 20,000千円

<経済の活性化を支える人づくり>

○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 140,415 千円（H30 136,697 千円）

若者の正社員としての就労支援や、中小企業の若手人材の確保・定着支援、若者と企業の交流会等を通じた採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

[事業内容]

- ・若者の就労・定着支援（相談・セミナー等）
- ・若者と県内中小企業の交流イベント（企業訪問、交流会）

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 59,232 千円（H30 49,258 千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象とした再就職及び就職後の定着支援を実施し、女性の活躍推進や中小企業の人材確保を図ります。

[事業内容]

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナーの実施 など

○事業所内保育所整備促進事業（雇用労働課） 10,000 千円（H30 10,000 千円）

子育てをしながら働く労働者を支援するため、県内に事業所内保育所を整備する企業を対象に、備品に係る補助を行い、国の制度と併せて更なる施設の整備促進を図ります。

[補助対象] 事故防止に資する備品、保育活動に必要な備品 等

[補助率] 3/4

[上限額] 1,000 千円

○「働き方改革」推進事業（雇用労働課） 17,000千円（H30 17,000千円）

働き方改革関連法の成立を受けて、中小企業等における長時間労働の是正や働きやすい職場環境の整備等のため、働き方改革アドバイザーを派遣するなど、その取組を支援します。

[事業内容]

- ・「働き方改革」アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・テレワークの導入支援【新規】 など

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,433,520千円（H30 1,255,330千円）
（債務負担行為 575,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

- ・一般コース（3か月） 定員 3,509人（パソコン、介護、医療事務等）
- ・専門コース（3か月～2年） 定員 1,161人（介護福祉士養成、保育士養成等）

○市原高等技術専門校整備事業（産業人材課） 70,613千円（H30 52,190千円）
（債務負担行為 251,000千円）

県有施設の計画的な長寿命化を図るため、市原高等技術専門校の管理棟の大規模改修、総合実習棟等の建替えを行います。

[経費内訳]

- ・国有地購入費等 59,800千円
- ・事前家屋調査 10,813千円
- ・新総合実習棟実施設計（債務負担行為 74,000千円）
- ・管理棟仮設校舎リース（債務負担行為 177,000千円）

○障害者雇用サポート事業（産業人材課） 35,648千円（H30 35,000千円）

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、求職中の障害者に対する研修や、法定雇用率を達成していない企業等を対象とした障害者の受入れに向けた準備やマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

[委託内容]

- ・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練
- ・県内企業における就労実習及びマッチング
- ・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ